

発生を促進する技術を開発する。

(3) 県負担・補助率の考え方

試験研究には試行錯誤が伴い、取り組んでも必ず成果が出るとは限らないなどリスクも大きいため、民間が自ら試験研究を実施することは困難である。よって、県が主体となって試験研究に取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	201	補助職員報酬、
費用弁償	6	補助職員旅費（通勤手当相当）
旅費	151	職員旅費（調査、打合せ、情報収集）
需用費	1,003	試験や調査のための消耗品の購入
委託料	450	研究委託
合計	1,811	

決定額の考え方

財源については、地方創生推進交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3期岐阜県森林づくり基本計画
- ・ 岐阜県林政部研究推進方針に基づいた森林研究所推進計画（H29～R3年度）

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「第3期岐阜県森林づくり基本計画」及び「森林研究所推進計画（H29～R3年度）」に沿って、①健全で豊かな森林づくりの推進、②林業及び木材産業の振興、③人づくり及び仕組みづくりの推進を柱に、県民・産業界のニーズに応える研究開発を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
製品・技術開発	— (R)	(R) (R)	(R) (R)	10件 (R3～7)	 %

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	キノコ生産業界に対して、収益性の向上に役立つ情報と技術を提供することで、県内のキノコ生産額の増大が図られ、地域経済の活性化に貢献するため、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 企業・団体からの相談・要望から得られたニーズに基づき、研究課題の方向性を修正していく必要がある。
